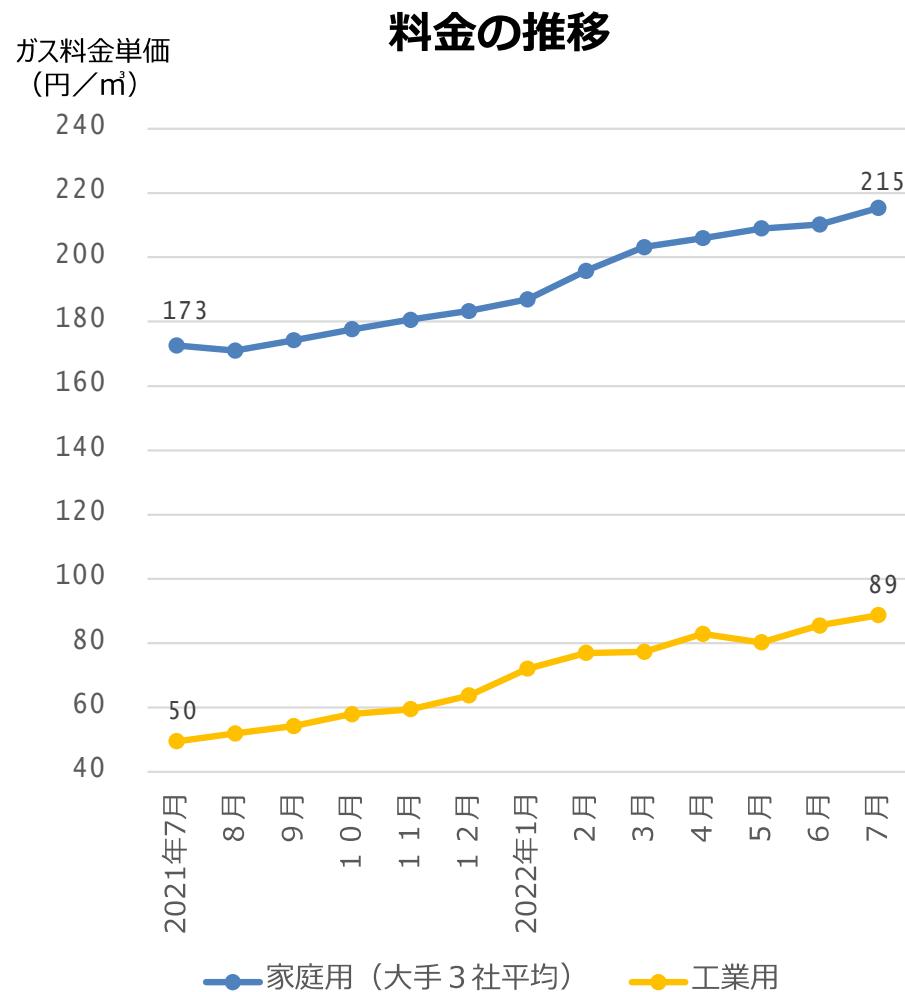


電気・ガス料金の激変緩和措置について

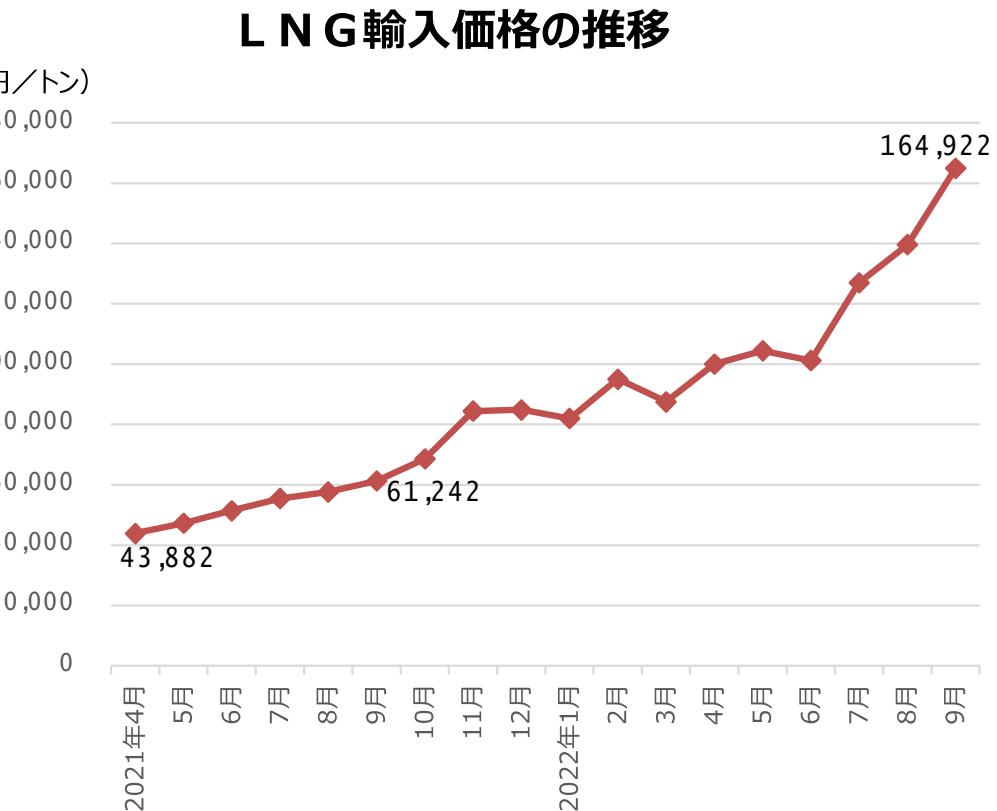
資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

ガス料金の推移

- LNG 輸入価格は、1年間で約2.7倍に上昇。
- ガス料金は、この1年間で、家庭向け料金は約2割強、工業向け料金は約8割上昇（本年7月実績）。



※家庭用は大手3社の平均、工業用はガス取引報を基に作成。



2022年	1月	2月	3月	4月	5月	6月
LNG価格	82,022円	95,033円	87,497円	99,967円	104,407円	101,216円

2022年	7月	8月	9月 (速報値)
LNG価格	126,937円	139,371円	164,915円

電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金（ガス料金）

＜新たな総合経済対策（抜粋）＞

I 物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援＞

- 都市ガスについては、値上がりの動向、事業構造などを踏まえ、電気とのバランスを勘案した適切な措置を講ずる。具体的には、家庭及び企業に対して、都市ガス料金の上昇による負担の増加に対応する額を支援する。

- 家庭及び都市ガスの年間契約量が1000万m³未満の企業等に対して1m³あたり30円の支援を行う。

【参考】電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金（電気料金）

＜新たな総合経済対策（抜粋）＞

I 物価高騰・賃上げへの取組

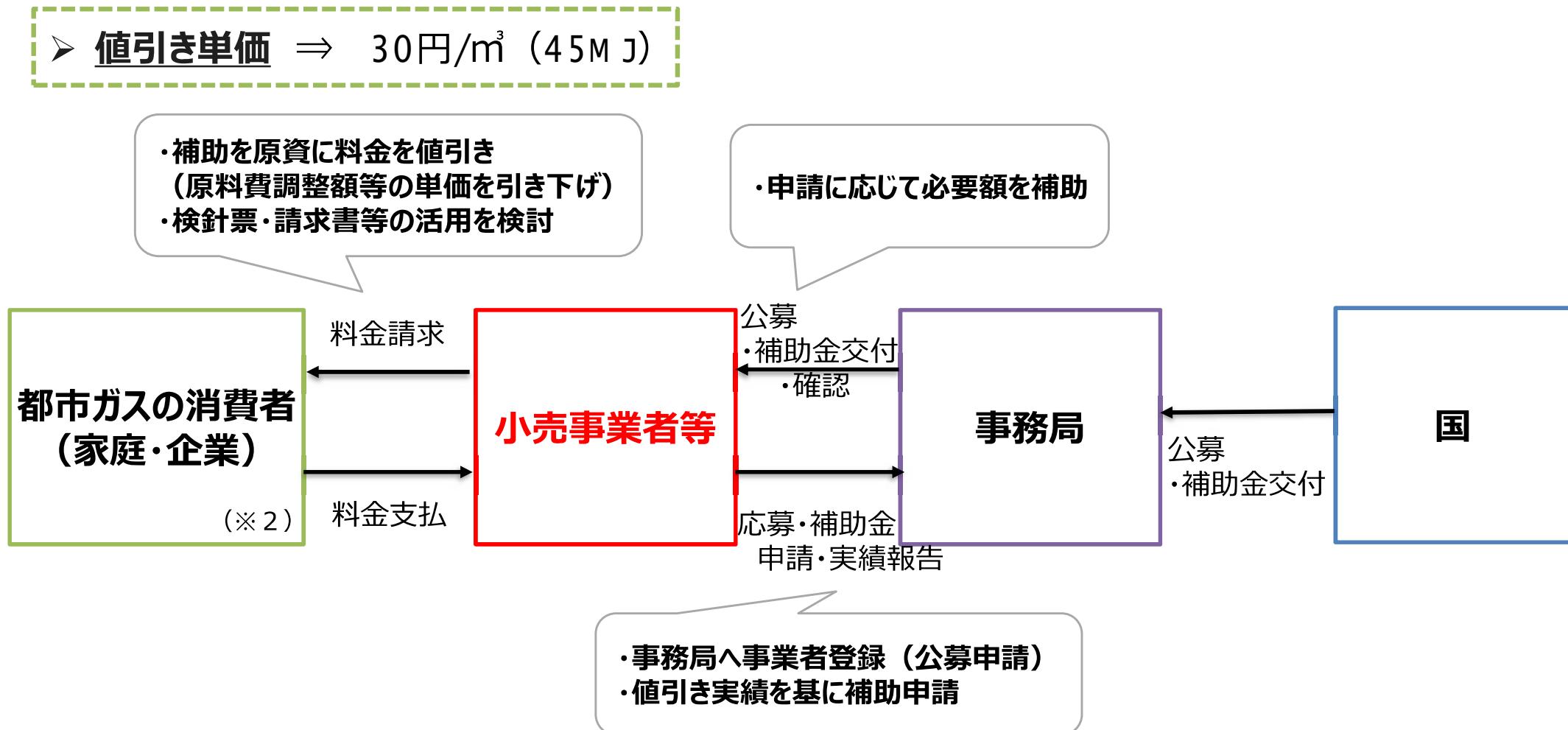
1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援>

- 来春以降の急激な電気料金の上昇によって影響を受ける家計や価格転嫁の困難な企業の負担を直接的に軽減するため、来年度前半にかけて、小売電気事業者等を通じ、毎月の請求書に直接反映するような形で、前例のない、思い切った負担緩和対策を講ずる。家庭に対しては、来年度初頭にも想定される電気料金の上昇による平均的な料金引上げ額を実質的に肩代わりする額を支援し、企業より手厚い支援とする。
- 脱炭素の流れに逆行しないよう、来年9月は激変緩和の幅を縮小するものとし、並行して、省エネ、再エネ、原子力の推進等と併せて電力の構造改革をセットで進め、GXを加速する。この事業は、来年春に先駆けて着手し1月以降の可及的速やかなタイミングでの開始を目指す。

- 低圧契約の家庭等に対して1kW hあたり7円（家庭の現行の電気料金の2割程度に相当）、高圧契約の企業等に対しては、FIT賦課金の負担を実質的に肩代わりする金額（1kW hあたり3.5円）の支援を行う。

事業スキーム（イメージ）

- 事務局を通じ、都市ガスのガス小売事業者等^(※1)の皆さまへ値引き原資を補助します。需要家の使用量に応じ、ガス料金の値引きをお願いいたします。



※1 一般ガス導管事業者又は特定ガス導管事業者の導管によりガスを供給する事業者等

※2 発電事業者向けの供給を除く

今後のスケジュール

- 11月下旬頃に開始する本事業の登録申請への応募をお願いいたします。

10/28 総合経済対策閣議決定 ⇒ 事務局公募開始

11/2,4 事業説明会（概要）

11月中旬 事業説明会（詳細）

11月下旬～ 小売事業者等の登録申請受付開始

※補正予算成立以降、順次補助金交付決定

12月下旬 値引き後単価確定

2月～ 家計・企業の支払いガス料金の引き下げ（1月使用、2月請求分から）

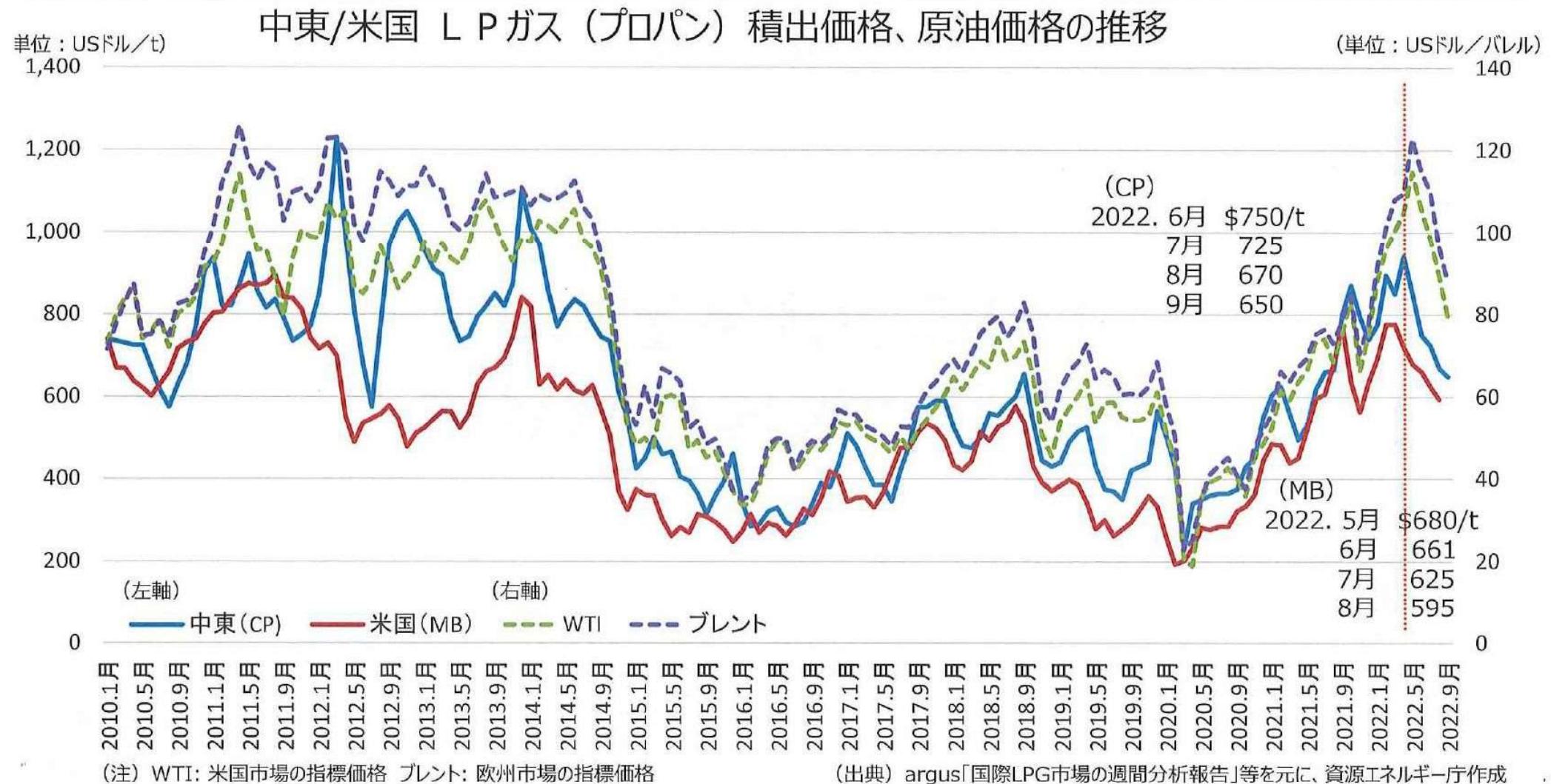
※上記は現時点での想定スケジュール

総合経済対策における LPガス支援について

資源エネルギー庁
資源・燃料部

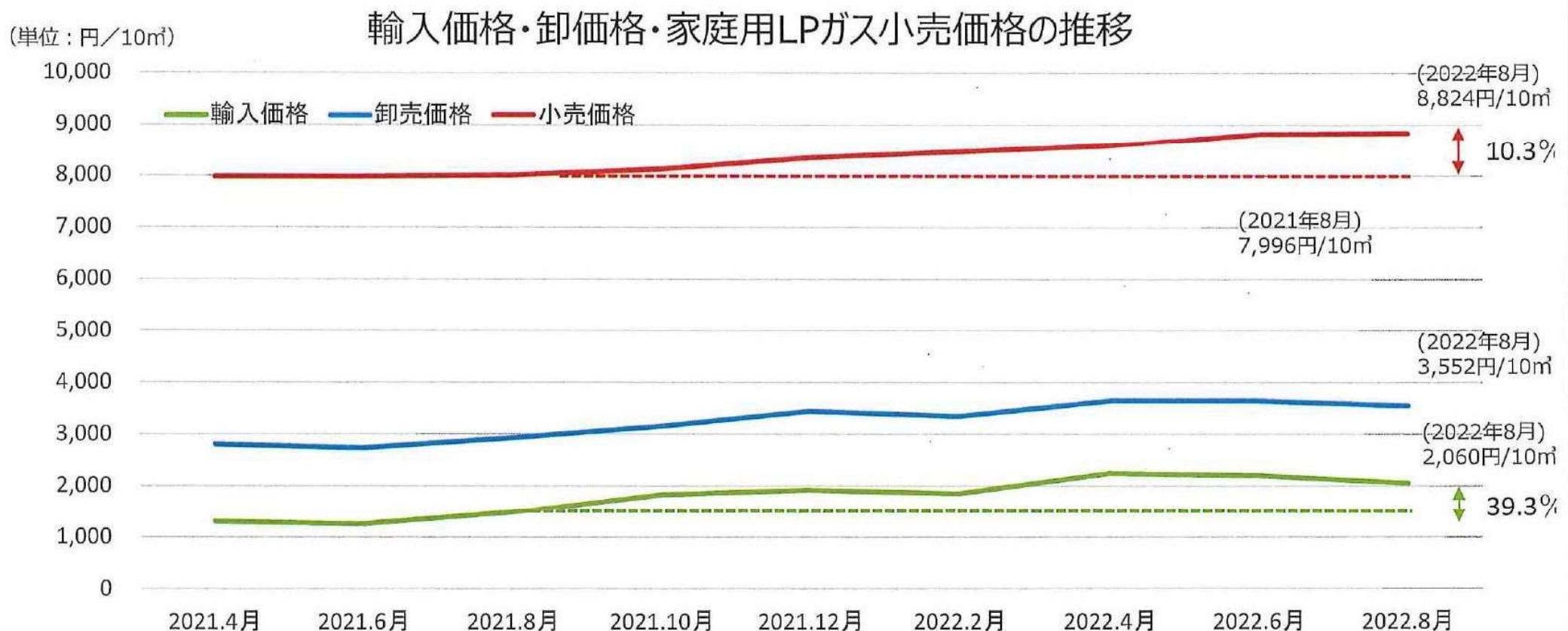
LPガス輸出国における取引価格

- 中東産LPガス価格（CP：サウジアラムコ社が原油価格動向等を総合判断して決めた価格）、米国産LPガス価格（MB：テキサス州モンベルビュー市のLPG基地におけるプロパン取引価格）は原油価格に連動して取引価格が設定されており、2022年4月以降は下落傾向。



家庭用LPガス小売価格の推移

- 2022年8月末時点の小売価格は約8年ぶりに最高値を更新し、8,824円。コロナ禍における最低価格（2021年8月 7,996円）と比較すると10.3%の上昇。
- 販売価格における価格構成は小売に係る経費が6割超、原料費は約2割程度であり、LPガス輸入価格との連動性は低い。
- プロパン輸入価格は、原油価格の下落を受け、輸入価格は下落の兆候。



(注) 輸入価格はCFT価格を10m³換算したもの

業務用LPガス価格の推移（オートガス価格の推移）

- 業務用価格は、従量価格のみで契約されているケースが多く、原油価格の影響を受けやすい。
- LPG自動車向けLPガス価格（オートガス価格）は、2022年7月現在で115.7円。コロナ禍における最低価格（2021年7月 91.1円）と比較すると27.0%の上昇。
- オートガスの主要ユーザーであるタクシー業界に対する支援としては、国土交通省において激変緩和策と同等の支援を措置。
- LPガス全体の価格抑制策よりは、LP多消費業種に適した支援策を実施していく必要。

オートガス価格の全国平均価格



(出典) 石油情報センター「一般小売価格（オートガス）統計」より

LPガスへの対応

対策

「 LPガスについては、価格上昇抑制に資する配送合理化等の措置を講じる。」

◇配送合理化等の措置

- LPガス価格は、人件費・輸送費等の比率が大きい。
- 零細事業者を含め、配送合理化への取組みを、前例のない補助率で推進する。
 - 8/10 または 10/10 の補助率。スマートメーターや配送車両などが対象。約150億円。
- 各県のLP協会を通じ、全事業者に対して価格上昇の抑制を徹底するよう働きかける。また、今後、価格の動向も検証する。

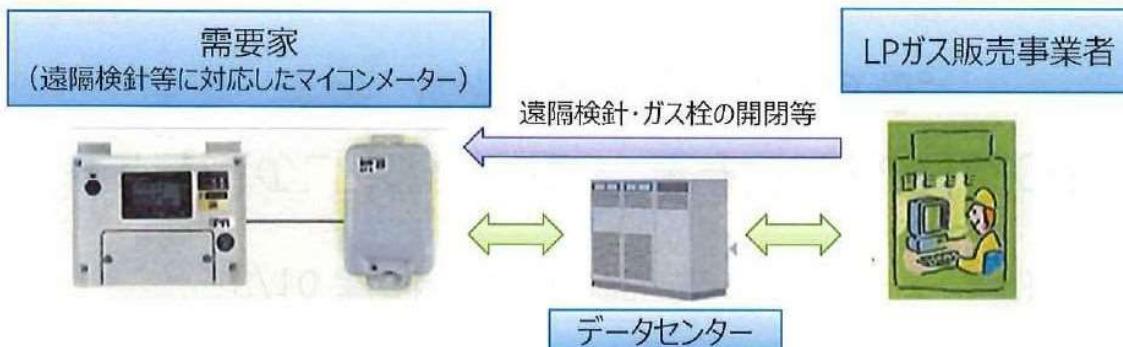
◇その他の措置

- 地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金：6,000億円）：
対象事業となる推奨事業メニューに「LP料金支援」を新たに明示し、各県のLP協会から自治体に事業化を働きかける。
- その際、電気・都市ガス料金は今回の経済対策で別途手当てをするため、これらに手当てしようとしていた交付金は、LP料金に対して集中的に充当するよう働きかける。

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金【138億円】

- LPガス販売事業者の人手不足解消、配送業務の効率化に資する、遠隔でのガス栓の開閉や遠隔検針が可能なスマートメーターや配送車両等の設備導入に対する支援（8/10補助）を実施。
- 加えて、ボンベにLPガスを補充する充てん所は、手作業で行われているところもあり、充てん所の自動化に資する設備導入を支援（10/10補助）することで、LP事業者の経営体質を強化し、小売価格低減につなげる。

【スマートメーターの仕組み】



【LPガスの配送車両】



LPバルクローリー

【LPガスボンベ充てん所の自動化】

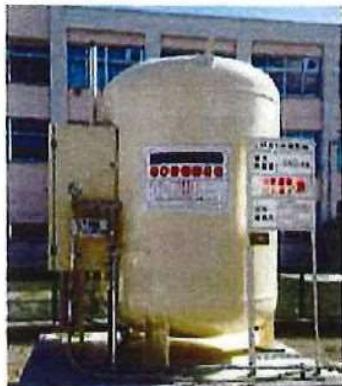


LPガス運搬車

小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金【16億円】

- LPガス価格高騰時において、需要家のLPガスのタンクの大型化による購入コストの低減や燃料備蓄を推進する観点から、LPガスタンク等の設置を支援（8/10補助）する。
- この際、従来の支援とは一線を画し、避難所でないスーパー・ホテル・ショッピングモール等の商業施設・ビルなどを対象とするなど、価格高騰対策に資する補助金を創設する。

【LPガスタンクの例】



LPガスタンク



非常用発電機

【価格低減効果の例】

	小規模飲食店 学校施設 (100m ³)	大規模工場 (自動車部品製造、 車両塗装など) (500m ³)
ガスボンベによる 供給	約5.5万円/月	約30万円/月
L P ガスタンクに よる供給	▲1.3万円	▲10万円

【大阪府泉佐野市での導入事例】



小学校屋内運動場での導入事例



GHPと非常用発電機を導入

(参考) 地方創生臨時交付金を活用したLPガス料金対策

企業向けの例

高知県 施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策事業 【0.3億円】

- ✓ 施設園芸の暖房コストが高騰していることから、LPガスを利用する施設園芸農業者に対して、LPガス購入経費の一部を1事業者当たり、約260万円支給

岐阜県 原油高・物価高騰における地場産業支援金 【8.5億円】

- ✓ 原油高や電気・ガス・LPガス料金を含む物価高騰の影響を受ける製造業のうち、陶磁器・刃物などの地場産業を営む事業者について、1事業者当たり、10万円を支給

佐賀県 令和4年度燃油高騰対策緊急支援金 【9.7億円】

- ✓ 原油の価格高騰により収益が悪化している中小・小規模企業者等に対し、緊急措置として、ガソリンは1L当たり10円、都市ガスは10m³当たり10円であるところ、LPガスは10m³当たり20円/m³補助。1事業者当たり、最大200万円。

兵庫県神河町 事業所燃料費等支援交付事業 【0.3億円】

- ✓ コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者に対し、負担の軽減を図り事業が継続できるよう、1事業者当たり、10万円（法人）、5万円（個人事業主）を支給

個人向けの例

西東京市 児童3人以上子育て世帯給付金給付事業 【2.0億円】

- ✓ 原油価格や電気・ガス料金、食費等の物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を目的として、児童3人以上養育する子育て世帯に、1世帯当たり、10万円を給付。

宮城県栗原市 住民税均等割のみ課税世帯くらし応援金 【1.0億円】

- ✓ 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響をうけた低所得世帯の負担を軽減するため、住民税課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給対象とならない、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり、5万円を給付。

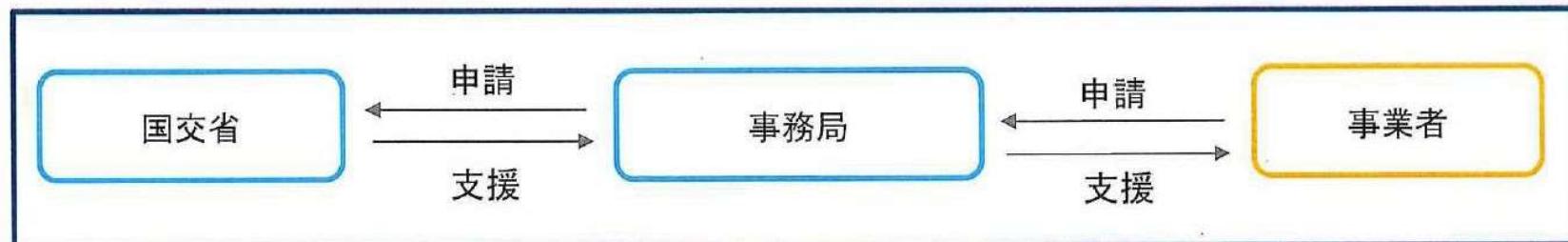
タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業

令和4年度第2次補正
165億円

- 現在の原油価格の高騰を受け、国民生活等への不測の影響を緩和するため、LPガスを使用するタクシー事業者の燃料価格について時限的・緊急避難的な激変緩和事業を継続。

<事業概要>

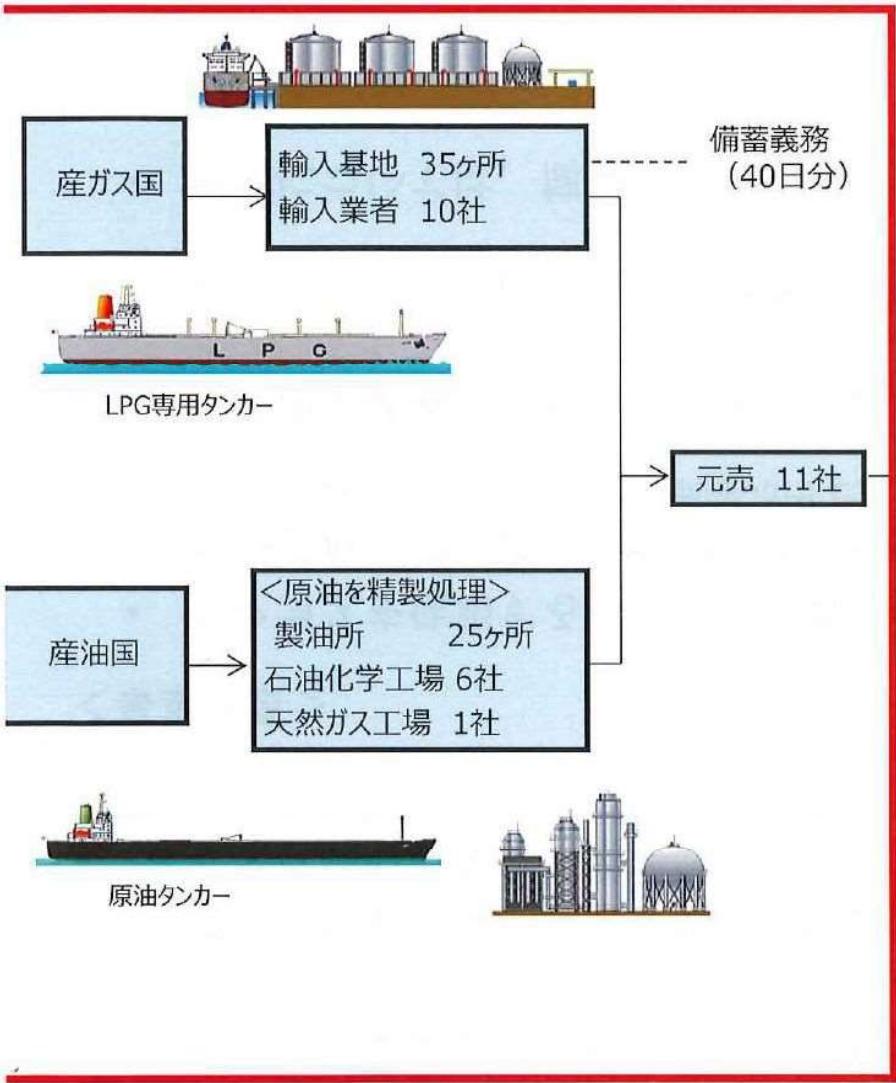
- LPガスを使用するタクシー事業者に対して、燃料高騰相当分を支援。
(参考) 4月28日以降は、経済産業省の事業に準じて、ガソリン価格の全国平均が基準価格を超える場合、LPガスについても上限額35円で支援するとともに、更なる超過分についても1/2支援。
- 足元の原油価格の動向や、事業の実施状況を踏まえ、**来年度前半にかけて継続。**
- **令和5年1月以降の補助上限のあり方については、経済産業省の事業の動向等を踏まえて判断。**
- 申請については、簡便な手続き等となるよう調整。



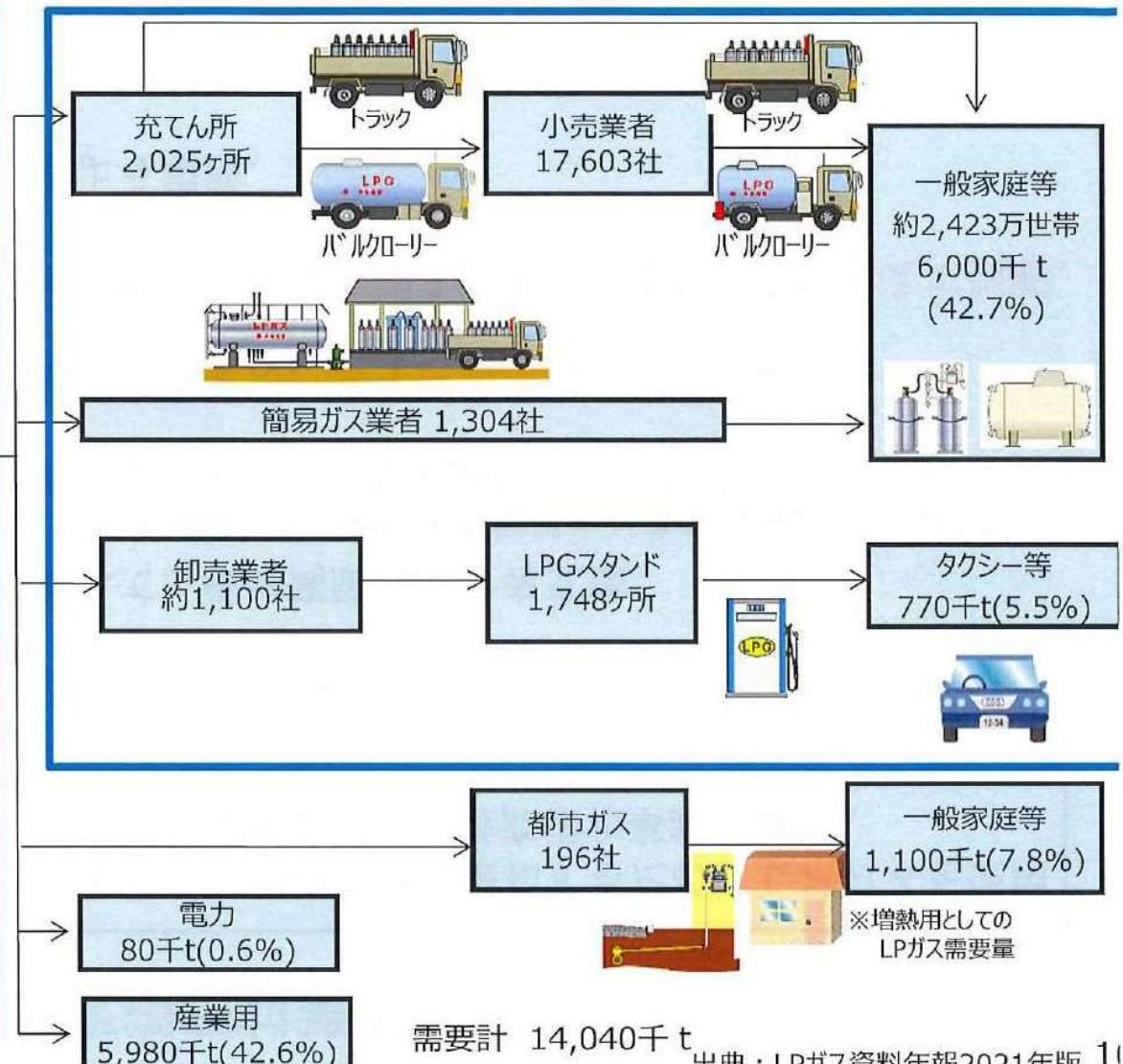
【参考】LPガスの流通経路

- 高圧ガスの容器配送という特性から、流通経路が多段階で複雑
- 高圧ローリーでの配送や、ボンベによる小口配送により配送費用が高コスト

元売り事業者（日本LPガス協会）



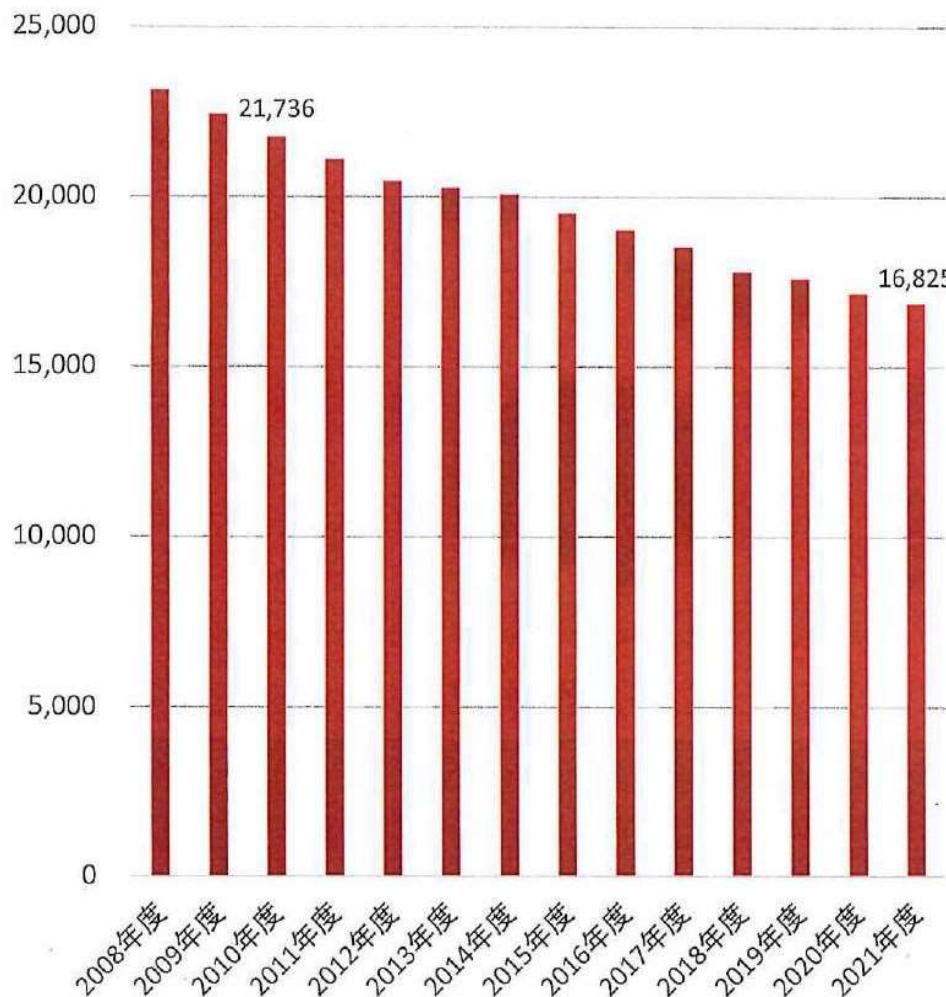
小売り事業者（全国LPガス協会）



LPガス事業者数の推移と規模別分布

- 国内需要の減少に伴い、LPガス事業者数は減少傾向。300～500社の事業者が毎年廃業している。
- LPガス事業者の6割を占める小規模事業者においては、後継者不足により、廃業が進んでいる。

LPガス事業者数の推移



LPガス事業者の規模別の分布

契約戸数の規模	LPガス事業者数	構成比
1～99戸	2,357	13. 4%
100～299戸	5,725	32. 7%
300～499戸	3,206	18. 3%
500～699戸	1,736	9. 9%
700～999戸	1,351	7. 7%
1,000～1,499戸	942	5. 4%
1,500～1,999戸	494	2. 8%
2,000～4,999戸	1,081	6. 2%
5,000～9,999戸	359	2. 0%
10,000戸以上	277	1. 6%

小規模の
事業者

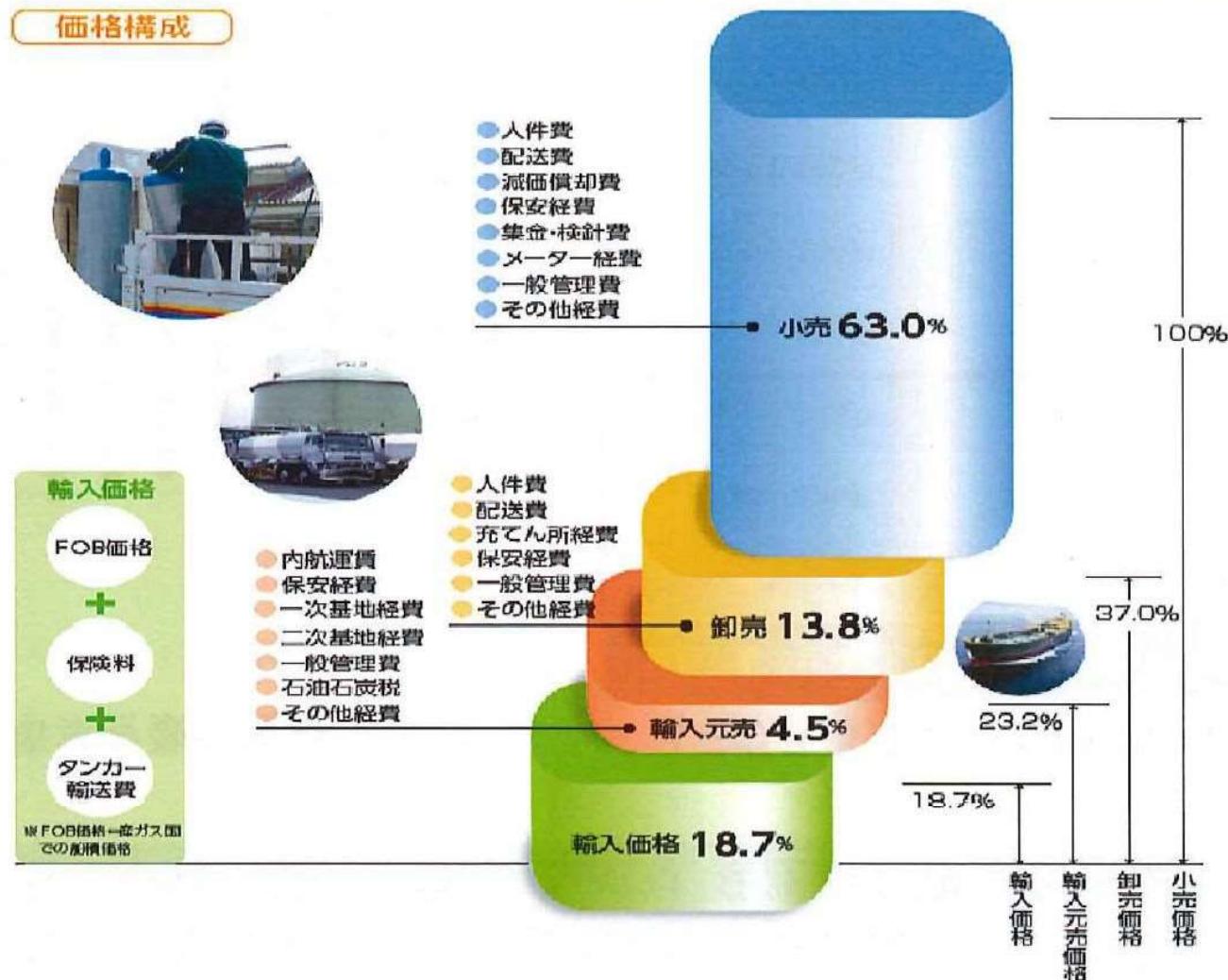
1～2割が廃業
を考えている

従業員10名
くらいの規模

出典：LPガス事業団広報 令和2年度LPガス消費者戸数別 事業者分布表

【参考】LPガスのコスト構造

- 販売価格における価格構成は、小売に係る経費が6割超を占める。
- コストの構成は、配送費、人件費、保安経費等LPガス特有の経費が高い。



(一財)エルピーガス振興センター調査

需要家世帯におけるLPガスの位置づけ

- 需要家世帯に占めるLPガス需要家数は、年々減少傾向がある一方、オール電化、都市ガスそれぞれの需要家は増加傾向にある。
- その結果、令和元年度における需要家世帯数の比率は、オール電化が約16%、都市ガスが約46%、LPガスが約38%となっている。

都市ガス、LPガス、オール電化の需要家数の割合

年度	都市ガス(万件)	構成比	LPガス(万件)	構成比	オール電化(万件)	構成比	全世帯数(万件)
平成25年度	2,590	47%	2,440	44%	520	9%	5,550
平成29年度	2,635	46%	2,266	39%	847	15%	5,748
平成30年度	2,594	44%	2,240	38%	1,019	17%	5,853
令和元年度	2,742	46%	2,219	38%	946	16%	5,907

※全世帯数から都市ガス、LPガスの世帯数を除いた残数をもって、オール電化世帯数とした。

※都市ガスの世帯数は、ガス事業生産動態統計の調停件数（請求された件数）。

※LPガスの世帯数は、石油化学新聞社のLPガス統計年報（全国LPガス保安共済事業団集計）

【参考】LPガスとは

- LPガス（液化石油ガス）とは、石油等からつくられる可燃性のガスであり、プロパンとブタンの2種類がある圧力をかけると液化するため、ボンベ等に充填し容易に運搬可能。
- 都市ガスが配管されていない郊外の住宅で多く利用されており、全世帯の4割が使用している。

1. 性質

	LPガス(液化石油ガス) Liquefied Petroleum Gas	都市ガス(天然ガス)
主成分	プロパン(C ₃ H ₈)	ブタン(C ₄ H ₁₀)
液化温度	-42°C	-0.5°C
熱量(kcal/m ³)	23,673	30,680
CO ₂ 排出原単位(g-CO ₂ /MJ)(※)	65.71 (1.00)	62.94 (0.96)

※石油は73.98(1.13)、石炭は94.98(1.45)。 ()内はLPガスを1とした場合の指數

2. 生産方法

- (1) 油田の内部に滞留しているガスから分離・回収（原油随伴）
- (2) 天然ガスから分離・回収（天然ガス随伴）
- (3) 原油の精製過程で分離（原油精製）

3. 用途

- (1) 家庭・業務用 – 47.4% (コンロ・給湯器等の熱源)
- (2) 工業用 – 20.8% (産業用ボイラー・加熱炉等の熱源)
- (3) 化学原料用 – 18.0% (プロピレン・エチレン等の原料)
- (4) 自動車用 – 4.1% (タクシー等の燃料)
- (5) 都市ガス用 – 9.7% (都市ガス増熱用)

※用途の比率は、石油市場動向調査WG (2022.3.30) から引用。



タクシー燃料



製鉄所圧延工程